

防災は あきらめない力

- 1 生き残る。何が何でも生き残ろう
- 2 非常時こそ、熱くならない
- 3 あきらめない。でも、がんばり過ぎない
- 4 他者のつらさや苦しさを否定しない
「非常時だから我慢しろ」とは決して言わない
- 5 非常時には女性なり男性なりの不自由さ、
違いがある。お互いに尊重しあおう
- 6 もしものときに頼れるのは、いつもの人間関係
今このときから人の縁を大切にしていこう



編集後記

赤十字奉仕団とは、赤十字の使命とする人道的な諸活動を実践する人々が集まって結成されたボランティア組織です。

私たち田原市赤十字奉仕団は、赤十字のボランティア活動を通じて、自分たちの地域社会をよりよくすることを目的に活動しています。

- 田原市総合防災訓練参加(炊き出し訓練)
- 日赤関係各種講習受講
(災害時高齢者生活支援講習、幼児安全法など)
- 各種自主研修会の開催
- 各種街頭募金



今回のパンフレット作成は、田原市が実施している市民提案型委託事業を受託して行ったものです。行政はもちろん、地域コミュニティの活動、研修等でお世話になった市民活動団体の取り組みを思い起こしながらの作成となりました。このように各主体の連携強化、役割分担の明確化などが、災害を最小限にとどめるコツなのかなと感じる機会となりました。

これまでの赤十字奉仕団の活動成果を活用し、今後、地域や学校など、いろいろなところへ出向き、一緒に防災について考えていきたいと思っています。皆さんもぜひご参加ください。

発行年月 平成25年3月
発行・編集 田原市赤十字奉仕団(更生保護女性会)・田原市
お問合せ 田原市市民協働課
愛知県田原市田原町南番場30番地1
TEL.0531-23-3504 FAX.0531-23-0180
✉ kyoudou@city.tahara.aichi.jp

男女共同参画

男女が共に 支え合い 助け合える 地域防災活動

2011年3月11日に発生し、未曾有の被害をもたらした東日本大震災から私たちは多くの教訓を学びました。以降、国民の防災への意識はさらに高くなり、田原市においても行政や地域コミュニティを中心に防災対策に力を入れています。

このパンフレットは、男女がともに支え合い、助け合える地域防災活動の実施に向けて、女性の視点に立った防災活動・避難所運営などについて考えてみたものです。

地域における防災活動への「気づき」「ヒント」になれば幸いです。

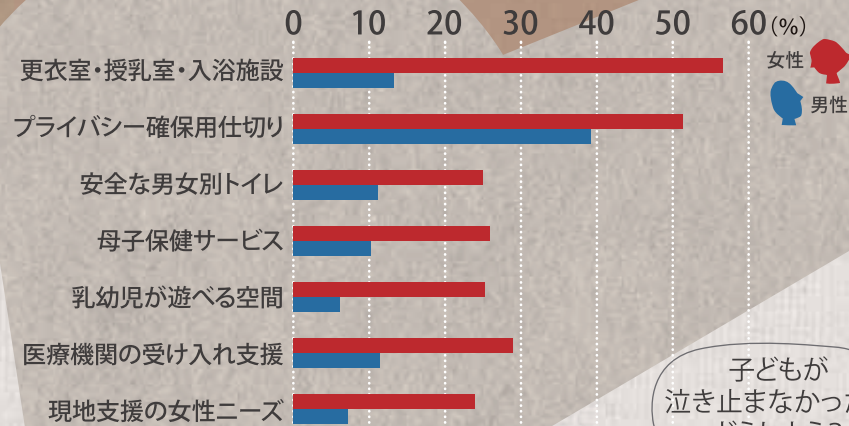




避難所における 問題点

避難所等における 男女別の要望

[東日本大震災被災3県の地方公共団体]



平成23年3月の東日本大震災は、規模や影響等の面で過去に類を見ないものでした。男女の意識・問題点にかなりの差が現れました。

知っておこう

避難所ではプライバシーが保たれるかしら？

トイレが行きづらい場所にあったらどうしよう？

誰に相談すればよいのだろう？

子どもが泣き止まなかったらどうしよう？

どこで着替えをすればいいんだろう？

授乳はどこですればいいんだろう？

東日本大震災の 避難所に従事して

[避難所従事職員の声]

多くの避難所では、世帯ごとの「間仕切り」がなく、ダンボール等を利用した自作の仕切りを製作した避難者がいた。

避難スペースの間仕切りについても、視界をさえぎることで、防犯上の問題が浮上、また、避難所における共同意識の欠如と捉えられかねないといった不安もある。

避難所運営は避難者で行うことになっていた。掃除や食事準備などは当番制で実施。

平時から仕事は男性、家事・近所づきあいは女性といった構図があるのか、男性で分担作業を率先して担う方が少ないと感じた。

洗濯機が不足していた。また、洗濯物を干すスペースが世帯、男女共用スペースであった。

プライバシーの保護は大きな問題だと感じた。男女の性差に起因するトラブルも発生する。女性にとっては、着替え、トイレ、洗濯物、生理等の対応は、異性のみならず同性の視線も気になるのではないかと。

男女共に 支援者として 活動する利点

- 同性の視点で課題の発見ができる。
- 同性の避難者の課題は、支援者も共有できる。
- 異性から相談しやすい場合もある。
- 同性だからこそその適度な距離感がある。



日ごろの 地域防災活動に 対する提案

- 女性も男性も日ごろの地域活動に積極的に参加し、いざというときのための絆づくりを。
- 自主防災会における、男女それぞれの視点から地域防災について話し合う機会を。

考え実践してみよう

- 市の出前講座等で、避難所運営のシミュレーション体験を。
- 女性防災リーダー等の育成を地域で。
- 女性に必要な物資、女性に配慮した設備や相談窓口の明確化を。

避難所 運営に 対する提案



- 1 運営体制のスタッフに女性の配置を。
- 2 性別に配慮した避難所の運営マニュアルの工夫を。
- 3 地域の医療・保健・福祉事業所・教育機関等と連携した運営を。
- 4 避難所内のトイレを安全な場所に設置するなど、女性や子どもが被害に遭わないような配慮を。
- 5 高齢者・障がい(児)者・妊産婦・乳幼児を持つ親等のための区画確保を。

災害に強い まちづくりを 目指して

地域内の連携強化

校区コミュニティ協議会、地区自治会、自主防災会、学校、事業所、各種団体など、これらの各主体が一丸となって災害に強いまちづくりを考え、役割分担して減災に取り組むことが必要ではないでしょうか。

情報収集

地域を越えた連携が必要。各種情報、アイデア、ノウハウ、経験を共有するなど、刺激しあうことが地域の防災力向上につながります。

まちづくりへ参加

「地域活動」や「まちづくり」は、役員さんに任せておけばいいのではないかと考えていませんか？「地域活動」が私たちの日常生活、自分たちの安全を守ることに繋がります。一人ひとりが「まちづくり」に取り組む意識(自助)をもち、隣近所で力を合わせて取り組む(共助)ことが災害に強いまちを実現します。



活動事例 御殿山地区

特徴「防災をテーマに コミュニティの結束を目指す」

平成20年4月に設立された新しい自治会です。昔からの顔なじみが少なく、若者の世帯が多いため、地域コミュニティの醸成と共助意識を高める必要があります。また、平日の昼間に災害が発生した場合、家に残る女性が初動対応の主体となっています。

取り組み

- 女性中心の防災講習会、消火器・消火栓の取り扱い講習、放水訓練の実施
- 普通救命講習の受講など



成果

地域が結束してひとつの目標に取り組むことができ、女性にも「やらねばならぬ」という意識が浸透してきた。

目標

活動の継続と、地区として家庭でできる防災対策をサポートしていく。